

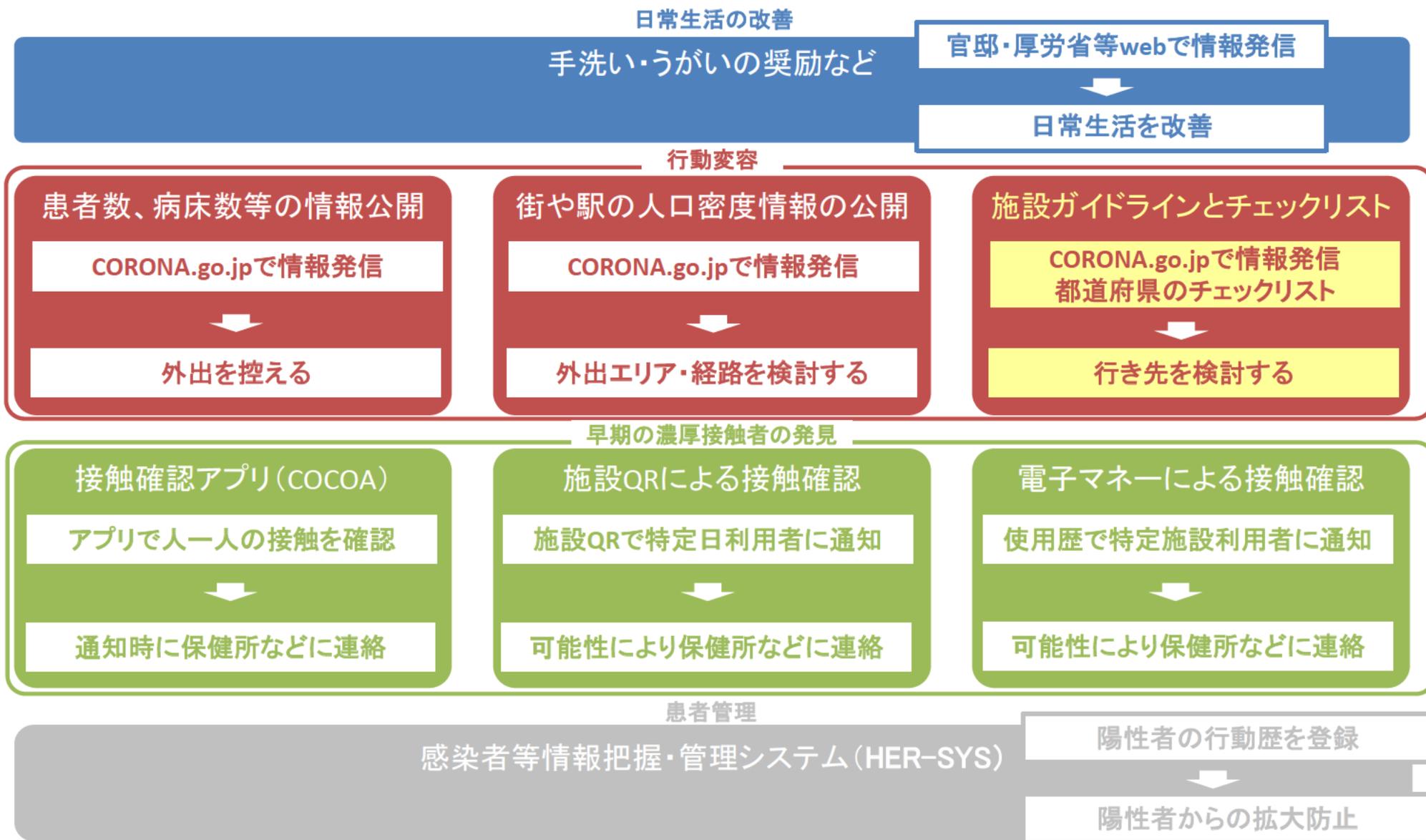
# 感染拡大防止宣言等、登録店舗情報の オープンデータ化に向けた取組



情報通信技術(IT)総合戦略室

# 感染拡大防止への面での取り組み

感染拡大防止の為、デジタル技術を使った様々な取り組みが行われている。行動変容を促す各種情報提供が重要であるが、感染拡大局面においては、濃厚接触者の早期把握が重要であり、接触確認アプリ、施設QRなどによる感染拡大防止は重要。



# 感染拡大防止チェックシート等の現状

- 国と自治体が、それぞれで認定または宣言文の提供等をしており、利用者にわかりにくい。

## ➤ 国

- 業種別ガイド
- 新型コロナウイルス感染防止対策取組店（厚生労働省）
  - 全国の飲食や宿泊施設、公衆浴場など16の業種で、組合や専門家のチェックを基に証明書を交付（オープンデータも検討）

## ➤ 自治体

- 取組宣言等
  - 審査を実施
  - 自己申告で登録、オープンデータ
  - 申告無しで印刷
  - 業界で認定

	ステッカー、宣言書等掲示物	通知	申告等
東京	感染防止徹底宣言	QR	自己申告（オープンデータ）
神奈川	感染防止対策取組書	QR	自己申告（オープンデータ）
埼玉	彩の国「新しい生活様式」安心宣言	QR	登録なし自主掲示（業種別認定あり）
千葉	感染防止対策チェックリスト		登録なし自主掲示
茨城	いばらきアマビエちゃん	QR	自己申告（公開有無を選択可能）
群馬	ストップコロナ！対策認定		商工団体が店舗の現地調査及び事前審査
栃木	新型コロナ感染防止対策取組宣言		登録なし自主掲示（業界団体登録あり）

- わかりやすい情報提供ができる環境を整備することが重要
- 効率的に集めることと信頼性を確保の両立が重要
- 複数情報源の中で維持運用しやすいエコな仕組みが重要

オープンデータとオープンソースによる面での取り組みが必要  
（データの標準化と登録・公開システム）

# オープンデータによる、利用者本位の情報提供を検討

- 各施設の自己申告を都道府県で収集し、オープンデータにすることで、利便性を向上させるとともに、安全に施設を利用できる環境を整備。

## 感染防止対策実施施設 オープンデータ

事業者名(+法人番号)  
事業所・店舗名(+事業所ID)  
郵便番号(ハイフンなし)  
市区町村  
住所  
電話番号(ハイフンなし)  
メールアドレス  
URI  
見守りサービス等(QR、COCOA)  
業種・実施している対策(項目チェック)  
自由記述

都道府県等のサイト  
で登録



オープンデータ  
で公開



飲食店や施設の検索サービス  
から安心な店を確認

サービス  
プロバイダ



- 単に確認項目をチェックするだけでなく、自由記述メッセージを加えることで、事業者は自分事として感染防止対策を考えられ、利用者は施設の感染防止対策思いを知ることができる。
- 検索サイトのレビューや評価があるので、取り組みをする予定はないが掲示しておこうという施設に抑止がかかる。

## 必要な取り組み

- 既存の取り組みとの整合性の調整(収集データの変換等)
- クラウドサービスやオープンソースでの提供
- 事業所IDによる、データの重複防止、メンテナンスの効率性・正確性の向上

※事業所IDのあり方は要検討

(給付金等のデジタル手続でワンストップサービスを推進する場合も事業所IDは重要であり、社会の基本データとして長期的視点で検討する必要がある)